

平成23年度 決算説明書／事務事業評価シート

前年度課室名	生活支援課
課名	社会福祉課

予算	款 項 目			決算書	
	3	1	2	100	頁

目 名
障害者福祉費

事務事業名称
地域生活支援事業

1. 概要

目的	障がいがあっても自宅で生産活動や社会参加しながら自立した生活を送ることができるように支援する	対象	在宅生活を送る障がい者を有する市民
事業概要	<p>○障害者相談支援事業…相談支援の実施 [対象者:18歳以上の障害者又は家族] ○住宅入居支援事業…公営や民間の住宅入居を希望する障がい者 [対象:障がいがあっても自立し生活できる者] ○手話通訳者設置事業…聴覚障がい者のコミュニケーション支援と戸別訪問支援 [対象:聴覚障がい者] ○通訳要約筆記派遣事業…講演会等へ通訳・要約筆記者の派遣 [対象:講演会等を聴講する聴覚障がい者] ○日常生活用具給付事業…障がい者が住みやすい環境づくりのための助成 [対象:在宅重度障がい者(児)で要件にあてはまる者] ○移動支援事業…個別支援型により社会参加、余暇活動のための支援 [対象:屋外での移動が困難な在宅で生活する障がい者(児)] ○訪問入浴サービス事業…身体上の支障があり入浴できない障がい者へ入浴サービス提供 [対象:デイサービス等の入浴を受けられない者や介護保険法の適用外の者] ○更生訓練費給付事業…更生訓練施設での活動補助 [対象:更正訓練を受けている障がい者] ○日中一時支援事業…日中介護者がいない場合の一時預かり [対象:在宅障がい者(児)] ○長期休暇支援事業…夏休み期間中の居場所づくりと保護者の介護軽減 [対象:支援学校・支援学級に在籍する児童生徒] ○手話奉仕員養成事業…手話教室の開催 [対象:手話に興味のある一般市民] ○自動車改造助成事業…自動車改造に要する費用の助成(限度額:10万円) [対象:身体障がい者で車を運転することで社会参加が見込まれる者] ○療育訓練支援事業…発達の遅れの早期発見、適切な指導(対象:発達の遅れが心配される未就学児) ○地域活動支援センター事業…日中活動支援 [対象:日中活動を希望する障がい者] ○福祉ホーム運営補助金…市が援護する福祉ホームへの運営補助 [対象:福祉ホーム入所者] ○その他地域生活事業</p>		

臨/経	事業名	事業内容(主な経費等)	予算現額(千円)	決算額(千円)	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	障害者相談支援事業	相談人数 624人 相談件数 3,593件 委託料	9,000	9,000	3,543			5,457	3
経常	住宅入居支援事業	制度利用実績 1人 委託料	197	60	36			24	2
経常	手話通訳者設置事業	利用者数(個人37人、 団体8)、通訳件数 247件 報酬	1,978	1,963	1,154			809	3
経常	通訳要約筆記派遣事業	手話通訳 17回 要約筆記 2回 委託料	518	354	208			146	3
経常	日常生活用具給付事業	支給決定 913件 扶助費	11,452	11,452	6,754			4,698	3
経常	移動支援事業	委託事業所数 8ヶ所 利用者数 31人 委託料	10,800	10,282	6,057			4,225	3
経常	訪問入浴サービス事業	利用者数1人、利用回 数45回、事業所数1箇 所 委託料	2,750	563	332			231	3
経常	更生訓練費給付事業	利用者数 1人 扶助費	48	27	16			11	3
経常	日中一時支援事業	利用者数 25人 利用施設 5ヶ所 委託料	4,800	3,130	1,844			1,286	3
経常	長期休暇支援事業	利用者数 17人 延べ参加者数 114人 委託料	998	366	215			151	3
経常	手話奉仕員養成事業	入門24回 終了12 人基礎は開催なし 委託料	169	169	100			69	3
経常	自動車改造助成事業	利用者数 2人 負担金補助 及び交付金	400	147	86			61	2
経常	療育訓練支援事業	言語聴覚士が見つ からなかった 報償費	159					0	1
経常	地域活動支援センター事 業	利用者数 26人 事業所数 4ヶ所 委託料	26,400	23,728	4,940			18,788	3
経常	福祉ホーム運営補助金	入所者 5人 事業所数 4ヶ所 負担金補助 及び交付金	1,050	913	537			376	3
経常	その他地域生活事業	福祉教室等 報償費	971	83				83	2
計			71,690	62,237	25,822	0	0	36,415	

2. 指標設定

成果指標	指標名	自立した地域生活		目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画／後期基本計画において重点施策としているため			
活動指標	指標	a	相談人員	b	相談件数	c		d	
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H21	H22	H23
自立した地域生活		—	—	—

活動指標名	単位	H21	H22	H23
a 相談人員		516 人	642 人	624 人
b 相談件数		4,232 件	4,314 件	3,593 件
c		—	—	—
d		—	—	—

4. 課題と対応

課題
潜在的な障害者の実態把握
対応（改善点等）
相談支援事業の充実により障害の早期発見、早期対応により在宅生活が送れるよう支援する

5. 事業費・・・H21～H23（決算額）、H24（予算現額）

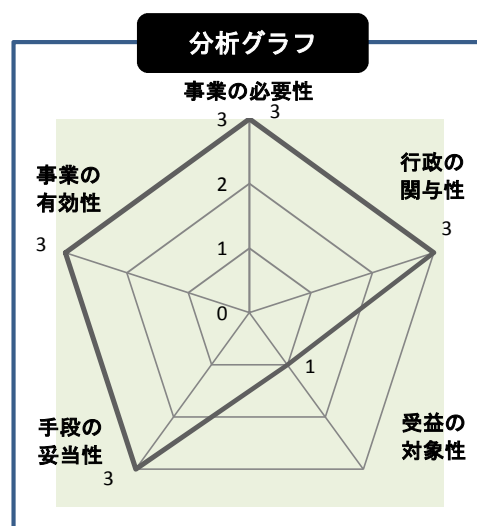
決算額（千円）		H21	H22	H23	H24
うち経常経費		58,441	58,547	62,237	71,811
財源内訳	国費	19,076	19,236	17,215	22,799
	県費	9,276	9,618	8,607	11,143
	市債				
	その他				
	一般財源	30,089	29,693	36,415	37,869
うち経常		30,089	29,693	36,415	37,869
事業費に係る人件費		2,176	2,409	2,365	4,766

6. H25年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
国県の補助事業であり当面は現行の事業で推移する見込み

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 事業の必要性は高い
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 地域生活支援事業は市及び県が実施主体となるため
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 障害者に限定した事業である
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 在宅生活を維持するには必要な支援であると考えられる
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 支援により障がいがあっても地域で生活していくことが可能となるため有効であると考えられる



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	対象者の的確な実態把握と事業の周知に努め適切な事業実施に努めること。